



## 2025年3月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

2025年4月24日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社野村総合研究所  
コード番号 4307 URL <https://www.nri.com/jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役 社長 (氏名) 柳澤 花芽  
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 榑原 大史 TEL 03-5533-2111  
定時株主総会開催予定日 2025年6月20日 配当支払開始予定日 2025年5月30日  
有価証券報告書提出予定日 2025年6月18日  
決算補足説明資料作成の有無：有  
決算説明会開催の有無：有（アナリスト・機関投資家等向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 2025年3月期の連結業績(2024年4月1日～2025年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(％表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2025年3月期	764,813	3.8	134,907	12.0	134,161	14.4	94,382	17.7	93,762	17.7	87,630	△1.4
2024年3月期	736,556	6.4	120,411	7.7	117,224	8.0	80,162	4.8	79,643	4.4	88,892	10.0

	基本的1株当たり 当期利益		希薄化後 1株当たり当期利益		親会社所有者帰属持分 当期利益率		資産合計 税引前利益率		売上収益 営業利益率	
	円	銭	円	銭	％	％	％	％	円	銭
2025年3月期	163	57	163	56	22.5	14.5	17.6			
2024年3月期	136	90	136	84	19.9	13.3	16.3			

(参考) 持分法による投資損益 2025年3月期 902百万円 2024年3月期 780百万円

#### (2) 連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に 帰属する持分		親会社所有者 帰属持分比率		1株当たり親会社 所有者帰属持分	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	％	％	円	銭
2025年3月期	928,501		437,959		434,040		46.7		758	67
2024年3月期	922,773		403,021		399,532		43.3		693	33

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	円
2025年3月期	130,196		△47,590		△87,314		168,597	
2024年3月期	142,277		△53,422		△47,575		173,935	

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円	銭	円	銭	円	百万円	％	％
2024年3月期	—	24.00	—	29.00	53.00	30,866	38.8	7.8
2025年3月期	—	29.00	—	34.00	63.00	36,198	38.6	8.7
2026年3月期(予想)	—	35.00	—	39.00	74.00		40.8	

(注) 配当金総額は、NRIグループ社員持株会専用信託に対する配当金支払額(2024年3月期212百万円、2025年3月期142百万円)を含んでおり、また、配当性向は、この配当金総額を親会社の所有者に帰属する当期利益で除して算出しています。

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	810,000	5.9	150,000	11.2	151,000	12.6	104,000	10.9	181.78

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2025年3月期	581,241,511株	2024年3月期	580,796,911株
2025年3月期	9,133,722株	2024年3月期	4,545,600株
2025年3月期	573,241,890株	2024年3月期	581,744,542株

(注) NRIグループ社員持株会専用信託が保有する当社株式を自己株式に含めて記載しています。

(参考) 個別業績の概要

2025年3月期の個別業績(2024年4月1日～2025年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	560,141	5.4	114,501	11.9	138,261	30.6	106,783	40.5
2024年3月期	531,695	12.9	102,325	15.0	105,898	4.3	75,999	△3.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期	186.28	186.27
2024年3月期	130.64	130.58

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	807,645	399,985	49.5	699.14
2024年3月期	783,503	347,567	44.4	603.08

(参考) 自己資本 2025年3月期 399,985百万円 2024年3月期 347,528百万円

<個別業績の前期実績値との差異理由>

当年度において、主に連結子会社からの受取配当金が増加したことにより、経常利益及び当期純利益について前年度実績値と当年度実績値との間に差異が生じています。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- (1) 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記載は、当社が現時点で入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提及び業績見通しのご利用にあたっての注意事項については、添付資料P.7～8「1.(4)今後の見通し」をご覧ください。
- (2) 本日開催予定のアナリスト・機関投資家向け決算説明会での説明資料を含む決算補足説明資料を、本決算短信と併せて当社ウェブサイトに速やかに掲載します。

添付資料

目次

1. 連結経営成績等の概況	P. 2
(1) 当期の連結経営成績の概況	P. 2
(2) 当期の連結財政状態の概況	P. 5
(3) 当期の連結キャッシュ・フローの概況	P. 6
(4) 今後の見通し	P. 7
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 9
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 9
3. 連結財務諸表及び主な注記	P. 10
(1) 連結財政状態計算書	P. 10
(2) 連結包括利益計算書	P. 12
(3) 連結持分変動計算書	P. 14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 17
(継続企業の前提に関する注記)	P. 17
(セグメント情報)	P. 17
(1株当たり情報)	P. 20
(重要な後発事象)	P. 20

1. 連結経営成績等の概況

(1) 当期の連結経営成績の概況

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月 1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月 1日 至 2025年3月31日)	前年度比	
			増減額	増減率
売上収益	736,556	764,813	28,257	3.8%
海外売上収益	117,574	112,549	△5,024	△4.3%
海外売上収益比率	16.0%	14.7%	△1.2P	—
事業利益	119,704	134,700	14,995	12.5%
営業利益	120,411	134,907	14,496	12.0%
営業利益率	16.3%	17.6%	1.3P	—
E B I T D A マージン	23.0%	24.5%	1.6P	—
税引前利益	117,224	134,161	16,936	14.4%
親会社の所有者に帰属する 当期利益	79,643	93,762	14,118	17.7%
R O E (親会社所有者帰属持分当期利益 率)	19.9%	22.5%	2.5P	—

(注)1. 事業利益は、営業利益から一時的要因(のれん減損及び固定資産減損等)を除いたものであり、恒常的な事業の業績を測る利益指標です。

2. E B I T D A マージン = E B I T D A (営業利益 + 減価償却費及び償却費 + 固定資産除却損 ± 一時的要因) ÷ 売上収益

当年度の世界経済は、欧米における高い金利水準の継続や米国の政策動向等による景気の下振れリスクが懸念されています。日本経済は、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果により景気は緩やかに回復しています。情報システム投資については、デジタル技術を活用したビジネスプロセス及びビジネスモデルの変革を行うDX(デジタルトランスフォーメーション)を中心に引き続き活況を呈しています。一方、物価上昇の継続や、通商政策など米国の政策動向による影響が国内景気に及ぼすリスクに加え、為替変動など先行き不透明な状況が続いています。また、今後の企業業績の変調によっては投資が抑制される可能性もあります。

このような環境の下、当社グループ(当社及び連結子会社をいう。以下同じ。)は、コンサルティングからITソリューションまで一貫して提供できる総合力をもって事業活動に取り組みました。

当社グループは、長期経営ビジョン「NRI Group Vision 2030」の実現に向け、2023年4月に前半3か年の「NRIグループ中期経営計画(2023-2025)」(以下「中計2025」という。)を策定しました。中計2025では、コアビジネス領域、DX進化、グローバル、マネジメントの4つの領域でそれぞれ成長戦略の柱を掲げており、顧客との価値共創を通じて、当社グループの持続的成長と持続可能な未来社会づくりを目指します。

中計2025の成長戦略の柱

- (1) コアビジネス領域：コンソリレーション(ビジネスITを企画・構想する段階からコンサルティングとソリューションが並走し、顧客に継続的に価値を創出するビジネスモデル)で顧客との価値創造をさらに深める「コア領域の深化・拡大」と、ビジネスプラットフォーム拡大と抜本的な生産革新で圧倒的な競争力と高付加価値を実現する「コア領域の進化」を同時に実現
- (2) DX進化：顧客の業務プロセス変革・インフラ変革(DX1.0)、ビジネスモデルそのものの変革(DX2.0)に加え、企業や産業を超えて社会にインパクトをもたらすDX3.0に挑戦
- (3) グローバル：日本・アジア、豪州に加え、巨大かつ高い成長力をもつ市場である北米への展開を通じ、世界3極での事業運営に向けた体制を整備
- (4) マネジメント：人的資本の拡充と、サステナビリティ経営や環境対応を強化し、経営基盤を盤石化

当社グループの当年度の売上収益は、金融ITソリューションセグメントやコンサルティングセグメントを中心に引き続き好調で、764,813百万円(前年度比3.8%増)となりました。売上原価は489,517百万円(同2.9%増)、売上総利益は275,295百万円(同5.5%増)、販売費及び一般管理費は144,071百万円(同1.2%増)となりました。国内事業の案件活況や市況活況による共同利用型サービスの運用料増加により収益性が向上し、営業利益は134,907百万円(同12.0%増)となりました。営業利益率は17.6%(同1.3ポイント増)、E B I T D A マージンは24.5%(同1.6ポイント増)となりました。

<自己株式の取得>

2024年4月25日開催の取締役会において、資本効率の向上、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の一環として、自己株式の取得を決定しました。

取得株式の総数は10,000,000株(上限)(2024年3月31日時点の発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合1.72%)、取得株式の総額は30,000百万円(上限)、株式の取得期間は2024年5月15日から2024年10月25日まで、株式の取得方法は東京証券取引所における市場買付け(自己株式取得に係る取引一任契約に基づく市場買付け(ただし、当社の各四半期決算発表日の翌営業日より10営業日の間は取得を行わない。))とし、当年度において、自己株式の取得(6,498,500株、29,999百万円)を行いました。

<セグメント情報>

セグメントごとの業績(売上収益には内部売上収益を含む。)は次のとおりです。

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (自 2023年4月 1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月 1日 至 2025年3月31日)	前年度比	
				増減額	増減率
コンサルティング	売上収益	54,843	65,376	10,532	19.2%
	営業利益	13,929	18,398	4,468	32.1%
	営業利益率	25.4%	28.1%	2.7P	—
金融ITソリューション	売上収益	355,652	372,314	16,661	4.7%
	営業利益	54,651	61,493	6,841	12.5%
	営業利益率	15.4%	16.5%	1.2P	—
産業ITソリューション	売上収益	282,496	274,853	△7,642	△2.7%
	営業利益	23,405	24,247	841	3.6%
	営業利益率	8.3%	8.8%	0.5P	—
IT基盤サービス	売上収益	185,549	201,306	15,756	8.5%
	営業利益	28,167	30,470	2,302	8.2%
	営業利益率	15.2%	15.1%	△0.0P	—
調整額	売上収益	△141,986	△149,037	△7,050	—
	営業利益	257	298	40	—
計	売上収益	736,556	764,813	28,257	3.8%
	営業利益	120,411	134,907	14,496	12.0%
	営業利益率	16.3%	17.6%	1.3P	—

(注) 当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントごとの業績をより適切に管理するため、セグメント間取引の計上方法を変更しています。この変更に伴い、前連結会計年度についても当該変更後の数値を記載しています。

(コンサルティング)

当セグメントは、政策提言や戦略コンサルティング、業務改革をサポートする業務コンサルティング、ITマネジメント全般にわたるシステムコンサルティングを提供しています。

顧客の経営環境が急速に変化している中、デジタル技術を活用した企業変革が加速しています。また、脱炭素等の社会課題の解決を経営戦略に取り入れる企業が増加しており、具体的な成果につながる実行支援型のコンサルティングサービスによる社会課題解決が期待されています。

当セグメントは、顧客のDXを支援するコンサルティングを強化し、顧客ニーズへの的確な対応に努めています。また、実行支援型コンサルティングサービスの提供により顧客の変革を継続的に支援するとともに、コンサルティングとITソリューションの連携をさらに強化することで事業領域の拡大を目指しています。加えて、脱炭素やリスクリング等の社会課題の解決や生成AIに関する新たなコンサルティングサービスの創出に向けた取組みを推進しています。

当年度の売上収益は、公共、民間向けともに案件活況であったことにより、65,376百万円(前年度比19.2%増)となりました。営業利益は、良好な受注環境を背景に収益性が向上し、18,398百万円(同32.1%増)となりました。

(金融ITソリューション)

当セグメントは、主に証券業や保険業、銀行業等の金融業顧客向けに、システムコンサルティング、システム開発及び運用サービス、共同利用型システム等のITソリューションやBPOサービスを提供しています。

社会における高齢化の一層の進展、業界再編・新規参入やデジタルアセットの拡大及び人口減少による国内市場の縮小など、金融業を取り巻く環境は大きな構造変化を迎えています。また、顧客におけるデジタル化やビジネスモデル変革のニーズも急速に高まっています。

当セグメントは、これらの環境変化に対応し、顧客の新規事業や新サービスの創出を支援するため、新たな金融ビジネスプラットフォームの創出と拡大、マイナンバー等のソーシャルDXビジネスの推進、金融グローバル事業の安定稼働と事業拡大に努めています。

当年度の売上収益は、銀行業向け開発・製品販売、コンサルティング及び運用サービスが増加し、372,314百万円(前年度比4.7%増)となりました。営業利益は、前年同期に発生した海外子会社の売却益の剥落があったものの、良好な受注環境や市況活況による共同利用型サービスの運用料増加等により収益性が向上し、61,493百万円(同12.5%増)となりました。

(産業ITソリューション)

当セグメントは、流通業、製造業、サービス業や公共向けに、システムコンサルティング、システム開発及び運用サービス等のITソリューションを提供しています。

産業分野の顧客におけるDXの取組みは、既存のビジネスモデルの効率化や高度化のみならず、デジタル技術を活用した新たなビジネスモデルを創造する領域にも広がっています。

当セグメントは、DXビジネスの領域でAIを活用した顧客のビジネスモデルの創出からシステム構築や運用の高度化まで総合的に支援しています。また、グローバル事業では、豪州はNRIグループ間の連携強化により安定成長と収益性の向上を、北米は豪州で培った知見も活用し、営業体制の強化等を通じてサービス拡充と事業基盤の確立を目指しています。

当年度の売上収益は、国内事業は製造・サービス業等向けで増収となったものの、海外事業の減収により、274,853百万円(前年度比2.7%減)となりました。営業利益は、豪州事業で前年同期に発生した一時費用の剥落に加え、北米事業の無形資産償却費の減少や費用削減効果による収益性改善等により、24,247百万円(同3.6%増)となりました。

(IT基盤サービス)

当セグメントは、主に金融ITソリューション部門及び産業ITソリューション部門を通じて、データセンターの運営管理やIT基盤・ネットワーク構築等のサービスを提供しています。また、様々な業種の顧客に対してIT基盤ソリューションや情報セキュリティサービスを提供しています。このほか、ITソリューションに係る新事業・新商品の開発に向けた実験的な取組みや先端的な情報技術等に関する調査、研究を行っています。

DX時代のシステム開発は、新たな開発手法やよりスピーディーな開発が求められるとともに、AIなどの新しいデジタル技術の活用も必要となります。クラウド領域においては、多様化・複雑化するシステム基盤を高い品質で総合的に運用していくことが必要となります。また、近年ではサイバー攻撃が多様化・進化しており、顧客のDXの要となるクラウドサービスの導入・活用を安全安心に実施するために、サイバーセキュリティ対策の重要性が高まっています。

当セグメントは、これらの環境変化に対応し、開発フレームワークの刷新や開発プロセスへのAI活用などによる抜本的な生産革新に取り組むとともに、マルチクラウドサービス(※1)及びマネージドサービス(※2)の拡大、ゼロトラスト(※3)事業、マネージドセキュリティサービス(※4)を推進しています。

当年度の売上収益は、オフィスの生産性向上に貢献するDWP（デジタルワークプレイス）事業等が増加し、201,306百万円（前年度比8.5%増）となりました。営業利益は、データセンター設備の処分に係る一時費用が発生したものの、増収による増益で、30,470百万円（同8.2%増）となりました。

- ※1 マルチクラウドサービス：複数のクラウド基盤を組み合わせ、一元的に管理するサービス。
- ※2 マネージドサービス：顧客のIT部門に代わり、システム全体を最適化して総合的に支援するサービス。
- ※3 ゼロトラスト：ネットワークの内部と外部を区別することなく、守るべき情報資産やシステムにアクセスするものは全て検証するというセキュリティの新たな考え方。
- ※4 マネージドセキュリティサービス(MSS)：企業や組織の情報セキュリティシステムの運用管理を、社外のセキュリティ専門企業などがトータルに請け負うサービス。

(2) 当期の連結財政状態の概況

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)	前年度末比	
			増減額	増減率
流動資産	405,178	419,424	14,246	3.5%
非流動資産	517,595	509,077	△8,518	△1.6%
資産合計	922,773	928,501	5,727	0.6%
流動負債	214,642	239,482	24,840	11.6%
非流動負債	305,109	251,059	△54,050	△17.7%
資本合計	403,021	437,959	34,937	8.7%
親会社の所有者に帰属する持分	399,532	434,040	34,508	8.6%
親会社所有者帰属持分比率	43.3%	46.7%	3.4P	—
有利子負債	268,104	246,277	△21,827	△8.1%
グロスD/Eレシオ(倍)	0.67	0.57	△0.10	—
ネットD/Eレシオ(倍)	0.23	0.17	△0.06	—

- (注)1. グロスD/Eレシオ(グロス・デット・エクイティ・レシオ(負債資本比率))：有利子負債÷親会社の所有者に帰属する持分
2. ネットD/Eレシオ(ネット・デット・エクイティ・レシオ(正味負債資本比率))：(有利子負債－現金及び現金同等物等)÷親会社の所有者に帰属する持分
3. 有利子負債：社債及び借入金＋その他有利子負債(信用取引借入金及び有価証券担保借入金)  
信用取引借入金(前連結会計年度末745百万円、当連結会計年度末107百万円)は、連結財政状態計算書上の営業債務及びその他の債務に、有価証券担保借入金(前連結会計年度末278百万円、当連結会計年度末226百万円)は、連結財政状態計算書上のその他の流動負債に含めています。
4. 現金及び現金同等物等：現金及び現金同等物＋資金運用目的投資

当年度末において、流動資産419,424百万円(前年度末比3.5%増)、非流動資産509,077百万円(同1.6%減)、流動負債239,482百万円(同11.6%増)、非流動負債251,059百万円(同17.7%減)、資本合計437,959百万円(同8.7%増)、資産合計は928,501百万円(同0.6%増)となりました。また、当年度末におけるグロスD/Eレシオ(グロス・デット・エクイティ・レシオ)は、0.57倍、ネットD/Eレシオ(ネット・デット・エクイティ・レシオ)は、0.17倍となっています。

前年度末と比べ増減した主な内容は、次のとおりです。

営業債権及びその他の債権は16,424百万円増加し158,295百万円、契約資産は2,370百万円増加し58,437百万円となりました。

のれん及び無形資産は、円高によりのれん等が減少したものの、国内における共同利用型システムの開発に伴う無形資産の取得等により、2,897百万円増加し268,232百万円となりました。

社債及び借入金は、長期借入金の返済等により、21,136百万円減少し245,944百万円となりました。

このほか、現金及び現金同等物が5,337百万円減少の168,597百万円、営業債務及びその他の債務が5,108百万円増加の58,146百万円、未払法人所得税が510百万円減少の23,363百万円、自己株式が22,631百万円増加の40,096百万円となりました。

(3) 当期の連結キャッシュ・フローの概況

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月 1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月 1日 至 2025年3月31日)	前年度比	
			増減額	増減率
営業活動によるキャッシュ・フロー	142,277	130,196	△12,081	△8.5%
投資活動によるキャッシュ・フロー	△53,422	△47,590	5,832	—
フリー・キャッシュ・フロー	88,854	82,606	△6,248	△7.0%
財務活動によるキャッシュ・フロー	△47,575	△87,314	△39,738	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	44,678	△5,337	△50,015	—
現金及び現金同等物の期末残高	173,935	168,597	△5,337	△3.1%

当年度末の現金及び現金同等物は、前年度末から5,337百万円減少し168,597百万円となりました。

営業活動による収入は、法人所得税の支払額が増加したこと等により、前年度と比べ12,081百万円減少し、130,196百万円となりました。

投資活動による支出は47,590百万円となり、前年度と比べ5,832百万円小さくなりました。当年度の主な投資内容は、共同利用型システムの開発に伴う無形資産の取得でした。

財務活動による支出は87,314百万円となり、前年度と比べ39,738百万円大きくなりました。前年度は、2023年5月に再導入した信託型従業員持株インセンティブ・プランに伴う長期借入金の収入18,000百万円及び自己株式の取得17,917百万円がありました。取締役会決議に基づく自己株式の取得による支出49,999百万円がありました。また、第12回、第13回及び第14回無担保社債の発行による収入59,786百万円がありました。当年度は、長期借入金の返済による支出24,681百万円や取締役会決議に基づく自己株式の取得による支出29,999百万円がありました。その他の支出の主な内容は、いずれの期も配当金の支払いです。



(4) 今後の見通し

(I) 連結業績

当社は、長期経営ビジョン「NRI Group Vision 2030」の実現に向け、2023年4月に「NRIグループ中期経営計画(2023-2025)」(以下「中計2025」という。)を策定しました。

中計2025における主な財務数値目標(連結)は次のとおりです。

中計2025(2026年3月期)(2025年4月1日～2026年3月31日)

(単位：百万円)

	2025年3月期(実績)	2026年3月期(目標)
売上収益	764,813	810,000
海外売上収益	112,549	150,000
営業利益	134,907	145,000
営業利益率	17.6%	17.9%
ROE(親会社所有者帰属持 分当期利益率)	22.5%	20%以上

(注)1. 中計2025の詳細については、当社が2023年4月27日付で公表した「NRIグループ中期経営計画(2023-2025)を策定」(適時開示資料)をご参照下さい。

2. 2026年3月期(目標)は、M&Aを含んでいません。

2026年3月期の連結業績は、売上収益810,000百万円、営業利益150,000百万円、税引前利益151,000百万円、親会社の所有者に帰属する当期利益104,000百万円を見込んでいます。

2026年3月期 連結業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

(単位：百万円)

	2025年3月期(実績)	2026年3月期(予想)	当年度比	
			増減額	増減率
売上収益	764,813	810,000	45,186	5.9%
営業利益	134,907	150,000	15,092	11.2%
税引前利益	134,161	151,000	16,838	12.6%
親会社の所有者に帰属する 当期利益	93,762	104,000	10,237	10.9%

(Ⅱ) その他の見通し

① 2026年3月期 セグメント別 連結売上収益 (2025年4月1日～2026年3月31日)

(単位：百万円)

	2025年3月期(実績)	2026年3月期(予想)	当年度比	
			増減額	増減率
コンサルティング	60,333	68,000	7,666	12.7%
金融ITソリューション	366,605	380,000	13,394	3.7%
証券業	145,718	150,000	4,281	2.9%
保険業	82,504	85,000	2,495	3.0%
銀行業	76,884	80,000	3,115	4.1%
その他金融業等	61,497	65,000	3,502	5.7%
産業ITソリューション	267,487	290,000	22,512	8.4%
流通業	61,957	65,000	3,042	4.9%
製造・サービス業等	205,529	225,000	19,470	9.5%
IT基盤サービス	67,041	68,000	958	1.4%
その他	3,346	4,000	653	19.5%
計	764,813	810,000	45,186	5.9%

(注)1. セグメントの内訳は、顧客業種別の売上収益です。

2. 2025年4月のセグメント変更に伴い、前年度(2025年3月期)の数値を新セグメントに組み替えて表示しています。

② 2026年3月期 設備投資・減価償却費及び償却費・研究開発費 (連結) (2025年4月1日～2026年3月31日)

(単位：百万円)

	2025年3月期(実績)	2026年3月期(予想)	当年度比	
			増減額	増減率
設備投資	48,929	58,000	9,070	18.5%
減価償却費及び償却費	38,194	40,000	1,806	4.7%
研究開発費	6,114	6,000	△114	△1.9%

(注) 設備投資、減価償却費及び償却費には使用権資産は含んでいません。

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記載は、当社が現時点で入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提(仮定)に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。実際の業績等に影響を与える可能性のある重要な要因には、国内外の経済情勢、ITサービスの市場需要、他社との競争、税制その他諸制度の変更などがありますが、これらに限定されるものではありません。なお、新たな情報や事象が生じた場合において、当社が業績見通し等を常に見直すとは限りません。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

① 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は、企業価値の継続的な向上が最も重要な株主還元と考えています。剰余金の配当については、中長期的な事業発展のための内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続することを基本とし、事業収益及びキャッシュ・フローの状況等を勘案して決定します。なお、資本効率向上による更なる株主還元を目指し、連結配当性向(※)を35%(2023年3月期実績)から段階的に上昇させ、2026年3月期に40%とする方針です。

内部留保資金については、既存事業の強化や新規事業展開のための設備投資及び研究開発投資、並びに人材育成投資、M&Aなどの戦略的投資など、今後の事業展開に向けて活用していきます。また、資本効率の向上、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の一環として自己の株式の取得に充当することがあります。

当社は、会社法第459条に基づき、9月30日及び3月31日を基準日として、取締役会の決議により剰余金の配当を行うことができる旨を定款に定めています。

※ 連結配当性向＝年間配当金総額(NR I グループ社員持株会専用信託に対する配当金を含む。)÷親会社の所有者に帰属する当期利益

② 剰余金の配当の状況

当年度末(2025年3月31日)を基準日とする配当金は、上記方針及び当年度の業績を踏まえ、2024年11月に実施済みの配当金(基準日は2024年9月30日)から5円増額し、1株当たり34円とする予定です。これにより、年間の配当金は、2024年11月に実施済みの配当金と合わせて1株当たり63円となり、連結配当性向は38.6%となります。

基準日が当年度に属する剰余金の配当は次のとおりです。

取締役会決議日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日
2024年10月30日	16,683	29	2024年9月30日
2025年 5月14日(予定)	19,515	34	2025年3月31日

(注) 配当金の総額は、NR I グループ社員持株会専用信託に対する配当金支払額(2024年10月決議分79百万円、2025年5月決議予定分63百万円)を含んでいます。

また、翌年度(2026年3月期)の配当金については、1株当たり年間74円とし、第2四半期末35円、年度末39円を予定しています。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上を目的に、2021年3月期の有価証券報告書からIFRSを任意適用しています。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2024年3月31日)	当連結会計年度末 (2025年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	173,935	168,597
営業債権及びその他の債権	141,870	158,295
契約資産	56,066	58,437
その他の金融資産	13,982	15,622
その他の流動資産	19,323	18,471
流動資産合計	405,178	419,424
非流動資産		
有形固定資産	40,245	38,032
使用権資産	28,851	22,630
のれん及び無形資産	265,334	268,232
持分法で会計処理されている投資	9,796	10,689
退職給付に係る資産	82,553	79,405
その他の金融資産	80,792	80,969
繰延税金資産	6,102	5,541
その他の非流動資産	3,919	3,577
非流動資産合計	517,595	509,077
資産合計	922,773	928,501

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2024年3月31日)	当連結会計年度末 (2025年3月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	53,038	58,146
契約負債	18,885	22,001
社債及び借入金	13,215	37,289
リース負債	11,023	11,020
その他の金融負債	33,530	31,900
未払法人所得税	23,874	23,363
引当金	526	585
その他の流動負債	60,546	55,173
流動負債合計	214,642	239,482
非流動負債		
社債及び借入金	253,864	208,654
リース負債	20,436	14,060
その他の金融負債	1,253	1,303
退職給付に係る負債	6,146	5,194
引当金	4,492	4,373
繰延税金負債	15,750	15,384
その他の非流動負債	3,165	2,088
非流動負債合計	305,109	251,059
負債合計	519,752	490,542
資本		
資本金	24,701	25,655
資本剰余金	31,395	34,274
利益剰余金	320,320	378,659
自己株式	△17,464	△40,096
その他の資本の構成要素	40,580	35,547
親会社の所有者に帰属する持分合計	399,532	434,040
非支配持分	3,489	3,918
資本合計	403,021	437,959
負債及び資本合計	922,773	928,501

(2) 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月 1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月 1日 至 2025年3月31日)
売上収益	736,556	764,813
売上原価	475,549	489,517
売上総利益	261,006	275,295
販売費及び一般管理費	142,353	144,071
持分法による投資利益	780	902
その他の収益	2,748	3,249
その他の費用	1,771	468
営業利益	120,411	134,907
金融収益	3,472	5,057
金融費用	6,658	5,803
税引前利益	117,224	134,161
法人所得税費用	37,062	39,778
当期利益	80,162	94,382
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性 金融商品	6,471	583
確定給付制度の再測定	△1,435	△2,310
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持 分	17	55
純損益に振り替えられることのない項目合計	5,052	△1,670
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性 金融商品	0	0
在外営業活動体の換算差額	3,098	△4,232
キャッシュ・フロー・ヘッジ	516	△836
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持 分	61	△12
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	3,677	△5,081
税引後その他の包括利益	8,730	△6,752
当期包括利益	88,892	87,630

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月 1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月 1日 至 2025年3月31日)
当期利益の帰属		
親会社の所有者	79,643	93,762
非支配持分	518	620
当期利益	<u>80,162</u>	<u>94,382</u>
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	88,281	86,985
非支配持分	610	645
当期包括利益	<u>88,892</u>	<u>87,630</u>
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益(円)	136.90	163.57
希薄化後1株当たり当期利益(円)	136.84	163.56

(3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配持分	合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素			
2023年4月1日残高	23,644	29,447	321,676	△6,277	30,514	399,006	3,399	402,406
当期利益	—	—	79,643	—	—	79,643	518	80,162
その他の包括利益	—	—	—	—	8,638	8,638	92	8,730
当期包括利益合計	—	—	79,643	—	8,638	88,281	610	88,892
配当金	—	—	△27,550	—	—	△27,550	△133	△27,683
自己株式の取得	—	△434	—	△67,918	—	△68,352	—	△68,352
自己株式の処分	—	△753	—	5,817	—	5,064	—	5,064
自己株式の消却	—	△50,913	—	50,913	—	—	—	—
株式に基づく報酬取引	1,056	1,750	—	—	—	2,807	—	2,807
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	51,909	△51,909	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	△1,540	—	1,540	—	—	—
その他	—	387	—	—	△112	275	△387	△112
所有者との取引額等合計	1,056	1,947	△81,000	△11,187	1,427	△87,755	△521	△88,277
2024年3月31日残高	24,701	31,395	320,320	△17,464	40,580	399,532	3,489	403,021

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配持分	合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素			
2024年4月1日残高	24,701	31,395	320,320	△17,464	40,580	399,532	3,489	403,021
当期利益	—	—	93,762	—	—	93,762	620	94,382
その他の包括利益	—	—	—	—	△6,777	△6,777	24	△6,752
当期包括利益合計	—	—	93,762	—	△6,777	86,985	645	87,630
配当金	—	—	△33,315	—	—	△33,315	△215	△33,530
自己株式の取得	—	△306	—	△29,999	—	△30,306	—	△30,306
自己株式の処分	—	951	—	7,368	—	8,319	—	8,319
自己株式の消却	—	—	—	—	—	—	—	—
株式に基づく報酬取引	954	1,906	—	—	—	2,860	—	2,860
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	327	△327	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	△1,779	—	1,779	—	—	—
その他	—	—	—	—	△35	△35	—	△35
所有者との取引額等合計	954	2,878	△35,422	△22,631	1,744	△52,476	△215	△52,692
2025年3月31日残高	25,655	34,274	378,659	△40,096	35,547	434,040	3,918	437,959



(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月 1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月 1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	117,224	134,161
減価償却費及び償却費	48,157	48,910
減損損失	751	346
固定資産除売却損益(△は益)	1,330	4,084
金融収益	△3,472	△5,057
金融費用	6,658	5,803
持分法による投資損益(△は益)	△780	△902
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	△8,136	△18,056
契約資産の増減額(△は増加)	615	△2,527
棚卸資産の増減額(△は増加)	109	358
前払費用の増減額(△は増加)	△568	△982
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	△574	7,074
契約負債の増減額(△は減少)	1,599	3,154
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△720	99
未払賞与の増減額(△は減少)	2,230	△1,815
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	3,960	△294
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	28	△624
その他	5,594	△1,273
小計	174,008	172,460
利息及び配当金の受取額	2,675	3,231
利息の支払額	△5,891	△5,860
法人所得税の支払額	△28,514	△39,634
営業活動によるキャッシュ・フロー	142,277	130,196

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月 1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月 1日 至 2025年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△1,896	△5,093
定期預金の払戻による収入	2,068	3,484
有形固定資産の取得による支出	△7,484	△6,660
有形固定資産の売却による収入	44	0
無形資産の取得による支出	△42,313	△42,942
無形資産の売却による収入	0	—
投資の取得による支出	△103	△231
投資の売却及び償還による収入	5	4,833
子会社の取得による支出	△4,071	—
持分法で会計処理されている投資の取得による支出	—	△615
その他	329	△364
投資活動によるキャッシュ・フロー	△53,422	△47,590
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△3,085	1,634
長期借入れによる収入	18,000	—
長期借入金の返済による支出	△8,889	△24,681
コマーシャル・ペーパーの純増減額(△は減少)	△0	—
社債の発行による収入	59,786	2,918
社債の償還による支出	△10,000	—
リース負債の返済による支出	△11,722	△11,635
自己株式の売却による収入	5,034	8,285
自己株式の取得による支出	△68,427	△30,306
配当金の支払額	△27,583	△33,313
非支配持分への配当金の支払額	△133	△215
非支配持分からの子会社持分取得による支出	△555	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△47,575	△87,314
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,399	△629
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	44,678	△5,337
現金及び現金同等物の期首残高	129,257	173,935
現金及び現金同等物の期末残高	173,935	168,597

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループにおける事業セグメントは、その独立した財務情報が入手可能であり、マネジメントが経営資源の配分の決定及び業績の評価に定期的に使用しているものです。当社グループは、主たるサービスの性質及び顧客・マーケットを総合的に勘案して区分しており、そのうち次の4つを報告セグメントとしています。なお、事業セグメントの集約は行っていません。

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した方法と概ね同一です。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。セグメント間の内部売上収益又は振替高は市場実勢価格に基づいています。

(コンサルティング)

政策提言や戦略コンサルティング、業務改革をサポートする業務コンサルティング、ITマネジメント全般にわたるシステムコンサルティングを提供しています。

(金融ITソリューション)

主に証券業や保険業、銀行業等の金融業顧客向けに、システムコンサルティング、システム開発及び運用サービス、共同利用型システム等のITソリューションやBPOサービスを提供しています。

(産業ITソリューション)

流通業、製造業、サービス業や公共向けに、システムコンサルティング、システム開発及び運用サービス等のITソリューションを提供しています。

(IT基盤サービス)

主に金融ITソリューション部門及び産業ITソリューション部門を通じて、データセンターの運営管理やIT基盤・ネットワーク構築等のサービスを提供しています。また、様々な業種の顧客に対してIT基盤ソリューションや情報セキュリティサービスを提供しています。このほか、ITソリューションに係る新事業・新商品の開発に向けた実験的な取り組みや先端的な情報技術等に関する調査、研究を行っています。

(2) 報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失及びその他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				計	調整額 (注)	連結 財務諸表 計上額
	コンサルテ ィング	金融 I T ソリューション	産業 I T ソリューション	I T 基盤 サービス			
売上収益							
外部顧客への売上収益	51,959	349,872	275,923	55,628	733,384	3,172	736,556
セグメント間の内部売上収 益又は振替高	2,884	5,780	6,572	129,921	145,158	△145,158	—
計	54,843	355,652	282,496	185,549	878,542	△141,986	736,556
営業利益	13,929	54,651	23,405	28,167	120,153	257	120,411
金融収益							3,472
金融費用							6,658
税引前利益							117,224
(その他の項目)							
減価償却費及び償却費	368	18,734	12,620	6,526	38,249	9,907	48,157
減損損失	79	400	101	170	751	—	751
持分法による投資利益	13	△65	624	△33	538	241	780
持分法適用会社への投資額	71	504	5,593	89	6,259	3,536	9,796
非流動資産への投資額	677	31,947	10,670	5,814	49,110	7,666	56,777

- (注) 1. 営業利益の調整額に重要なものはありません。  
 2. 減価償却費及び償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用です。  
 3. 持分法による投資利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社利益です。  
 4. 持分法適用会社への投資額の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産です。  
 5. 非流動資産への投資額の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産の増加額です。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				計	調整額 (注)	連結 財務諸表 計上額
	コンサルテ ィング	金融 I T ソリューション	産業 I T ソリューション	I T 基盤 サービス			
売上収益							
外部顧客への売上収益	60,333	366,599	266,787	67,746	761,467	3,346	764,813
セグメント間の内部売上収 益又は振替高	5,042	5,714	8,066	133,559	152,383	△152,383	—
計	65,376	372,314	274,853	201,306	913,850	△149,037	764,813
営業利益	18,398	61,493	24,247	30,470	134,609	298	134,907
金融収益							5,057
金融費用							5,803
税引前利益							134,161
(その他の項目)							
減価償却費及び償却費	394	20,818	11,587	5,892	38,691	10,218	48,910
減損損失	58	135	79	72	346	—	346
持分法による投資利益	△13	△68	722	1	641	260	902
持分法適用会社への投資額	280	765	5,827	90	6,964	3,724	10,689
非流動資産への投資額	623	34,022	8,030	6,544	49,221	5,751	54,972

(注)1. 営業利益の調整額に重要なものはありません。

2. 減価償却費及び償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用です。
3. 持分法による投資利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社利益です。
4. 持分法適用会社への投資額の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産です。
5. 非流動資産への投資額の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産の増加額です。
6. 当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントごとの業績をより適切に管理するため、セグメント間取引の計上方法を変更しています。この変更に伴い、前連結会計年度についても当該変更後の数値を記載しています。

(1株当たり情報)

基本的1株当たり当期利益及び希薄化後1株当たり当期利益は、次の情報に基づいて算定しています。

	前連結会計年度 (自 2023年4月 1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月 1日 至 2025年3月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益(百万円)	79,643	93,762
当期利益調整額	—	—
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する当期利益 (百万円)	79,643	93,762
発行済普通株式の加重平均株式数(株)	581,744,542	573,241,890
普通株式増加数		
ストック・オプションによる増加(株)	293,235	17,416
希薄化後の普通株式の加重平均株式数(株)	582,037,777	573,259,306
基本的1株当たり当期利益金額(円)	136.90	163.57
希薄化後1株当たり当期利益金額(円)	136.84	163.56

(注) 基本的1株当たり当期利益金額及び希薄化後1株当たり当期利益金額の算定上、NR I グループ社員持株会専用信託が保有する当社株式を、加重平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています(前連結会計年度3,219,566株、当連結会計年度2,684,851株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。